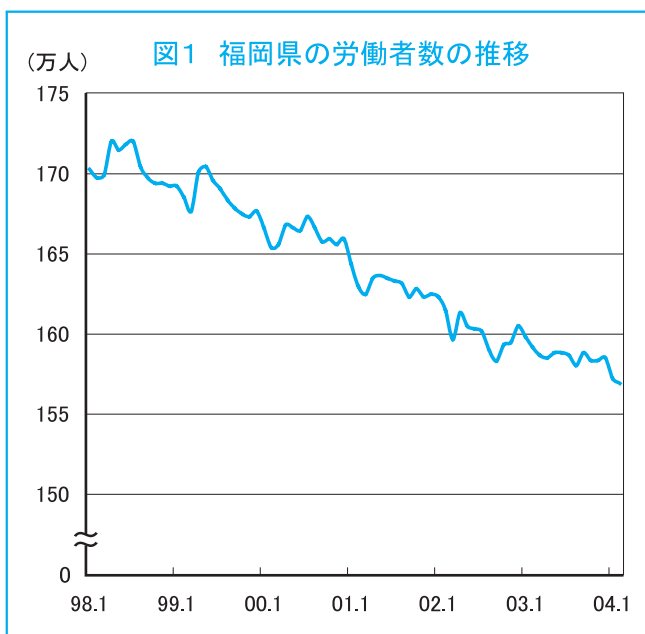


福岡県の雇用情勢

～改善にはしばらく時間が必要～

景気低迷の長期化や産業の空洞化等で、雇用情勢は低迷が続いていますが、最近は有効求人倍率が上昇傾向で、ようやく改善の兆しが見えてきたとされています。ここでは、「毎月勤労統計調査」に基づき、常用労働者数（5人以上の事業所）から雇用情勢について見てみます。

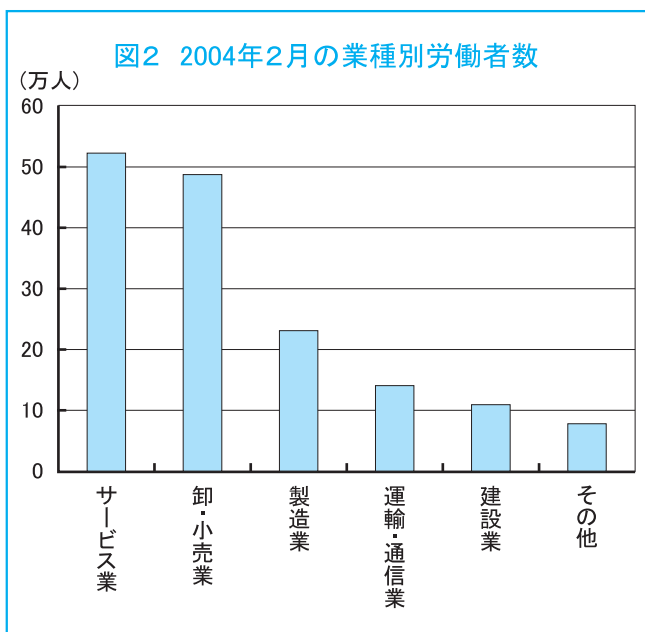


●全体の常用労働者数は減少が続く

図1は、福岡県内の常用労働者数を合計の推移について見たものです。

一貫して減少傾向が続いており、98年から2004年の6年間で約13万人、7.8%減少しました。1年あたりでは、約1.3%、2万人強の減少で、この割合は6年間ほとんど変わっていません。

図2は、2004年2月末の業種別の労働者数を見たものです。多い順に「サービス業」、「卸・小売業」、「製造業」の順となっています。なお、2000年までは「卸・小売業」が最も多い業種でしたが、「サービス業」が増加傾向にある一方、「卸・小売業」は減少傾向で、01年に順位は逆転しました。また、「製造業」以下の業種も減少傾向にあります。

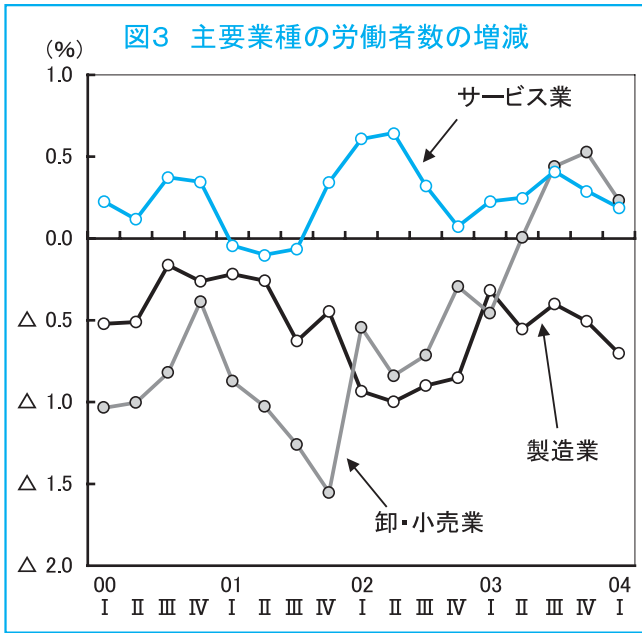


●製造業は減少が続くが、卸・小売業は増加に転じた

図3は、2000年から業種別の増減の推移を四半期で見たものです。

01年Ⅳ期までは「卸・小売業」の減少が最も大きくなっていましたが、02年Ⅰ期からは「製造業」の減少が最も大きくなっています。景気の低迷による人員の

削減の動きが、当初は、販売が低迷した「卸・小売業」で顕著でしたが、02年以降は、製造工場の海外移転や、製造工程の再構築（リストラ）の動きが強まり、「製造業」へと



人員削減の中心が移っていったことを示しています。「製造業」では現在も減少が続いていますが、「卸・小売業」では、03年Ⅱ期から増加に転じており、「卸・小売業」においては、人員整理の動きが一段落したことを示しています。一方、「サービス業」はほぼ一貫して増加傾向が続いています。「情報サービス」や「社会福祉」など新しい産業が伸びているためですが、03年以降は伸び率が鈍化しています。

●求人が増加しているのは、主に「サービス業」

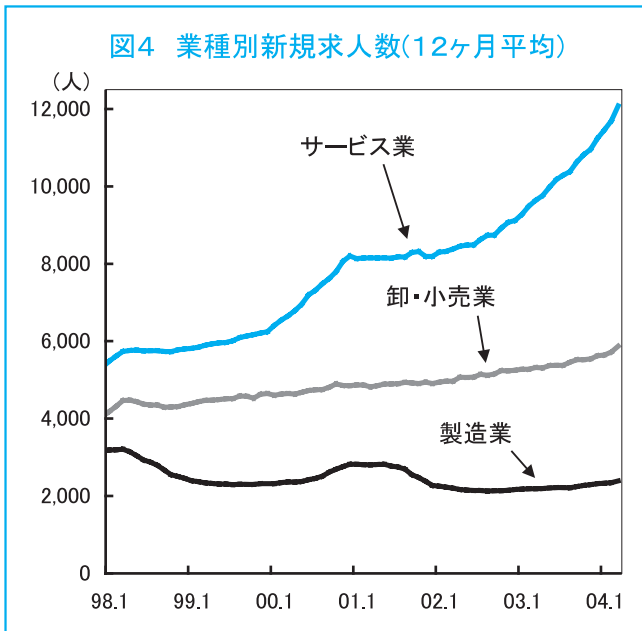


図4は、ハローワーク（公共職業安定所）に新たに申し込まれた求人を業種別に見たものです。

最も急速に増加しているのは「サービス業」です。01年には8千人程度でしたが、04年には12千人を超えるまでに急増しています。コンピューター関連の「情報サービス」、ホームヘルパーや介護士などの「介護保健関係の業務」が伸びていることもありますが、とくに伸びが著しいのは、「人材派遣業等」です。

「人材派遣業」では、当初は登録され、申し込みのあった企業に派遣されることとなりますが、様々な形態があり、求人がそのまま雇用に結びつくわけではありません。そのため、求人は急増しているにもかかわらず、図3でみたように、サービス業の労働者数の伸びは鈍化するということが起こっているのだと思われます。

「サービス業」に加えて「卸・小売業」でも労働者数が増加するなど、福岡県の雇用情勢に改善の兆しが出てきています。しかし、全体の労働者数は依然として減少が続いていること、代表的な指標の「有効求人倍率」は、「人材派遣」という新しい労働形態の影響で良くなっていると考えられることなどから、労働環境の改善には、まだ、しばらく時間が必要だと思われます。

(中村)

資料：「毎月勤労統計調査値方調査月報」「雇用失業情勢について」（福岡県）